

## 概観

### 【政治・社会】

- ・ MRF 党大会におけるドガンMRF 党首狙撃事件が勃発。

### 【経 済】

- ・ 原発建設に関わる国民投票が実施され、投票者数が直近の議会選挙の参加者数に満たず有効とはならなかったが、投票率は20.22%と20%を上回った結果、国民議会で再度審議されることになった。

### 【我が国との関係】

- ・ ノン・プロジェクト無償資金協力見返り資金活用プロジェクト「メズドラ市障害児のための作業所整備計画」完工式を実施した。

この月報はブルガリア各種メディアの報道ぶり等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

## 政治・社会

### 1. 内政

#### ◆MRF 党大会におけるドガン党首狙撃事件

- ▶ 19日、第8回MRF 党全国大会第一部冒頭においてMRFの基調報告演説を行っていたドガン党首（当時）に対し、突然党员席より壇上にかけて上がった男がドガン党首の頭の横に至近距離で銃を突きつけ、発射しようとしたが不発となった。その後直ちに周りの党员等が男をとりおさえたが、一部党员は男を殴るなどした。会議は事件後中断の後再開され、代読された基調報告演説の中でドガン党首は党首職辞任を表明、リュトヴィ・メスタン副党首が党首に選出された。なお、ドガン氏は新たに設けられた名誉党首の職に就くことが決定された。
- ▶ 30日、国民議会はドガン党首暗殺未遂非難決議を採択した。Blue Coalition 所属議員が退場した他、アタッカは反対した。シデロフ党首は、捜査が終了しておらず暗殺未遂か確定していないので決議は違法であると述べた。

#### ◆大統領年頭演説の写真問題

- ▶ 1日、プレヴネリエフ大統領が年頭演説をテレビで行った際、美しいブルガリアの自然について語る場面で背景に使用された写真が米国コロラド州のものだったというミスが判明し問題となった。写真はブルガリア観光サイトにおいて、ロドピ山脈のパンポロヴォスキー場の写真として使用されていたものだった。

#### ◆ツァツァロフ新検事総長の就任

- ▶ 10日、ソティル・ツァツァロフ新検事総長の就任式が行われた。グレイ欧州委員会広報官は、欧州委は新検事総長に対し、検事組織は司法改革のカギとなる重要性を持つので、信頼を勝ち取るよう要請する、とコメントした。

#### ◆国民議会選挙の実施予定

- ▶ 29日、ポリソフ首相は在ブルガリア米商工会議所主催講演会で、国民議会選挙に勝利しなければ

ば大西洋間協力は7月7日までに終了する等述べ、間接的に選挙が7月7日に実施される可能性があることを示唆した。

#### ◆右派の動き（DSBと統合）

▶20日、UDFディミトロフ前党首、ネインスキ欧州議員（元党首）によるUDFを離脱した派閥「統合」とDSBコストフ党首は、「統合プラットフォーム」と呼ばれる綱領に署名した。同綱領は、将来政党の基礎となることが予想される。

#### ◆ゲオルギエヴァ欧州委員

▶18日、ゲオルギエヴァ欧州委員は、トルッド紙のインタビューに対し、欧州委員の2期目を務める意向がないことを明らかにした。ブルガリア国内の政治に参加する意思があるか問われたのに対しては、それには考えが及んでいない旨述べた。

#### ◆教育・青年・科学大臣の辞任

▶28日、イグナトフ教育・青年・科学大臣がボリスフ首相の要請を受け辞任した。同首相は、首相府首席査察官のブルガリア科学基金に対する調査の結果同基金が資金運用や雇用にあたり違反を行っていたことが明らかになったとして辞任を要請したもの。

## 2. 外政

#### ◆ムラデノフ外相：米国議会によるテロ関連決議を歓迎

▶7日、ムラデノフ外相は、1月1日に米国議会で採択されたテロ関連決議（大統領に対し、ブルガリアの2012年7月18日のテロ事件捜査に必要なサポートをブルガリア政府に対し提供し、ブルガリアをテロから守るため米、NATO、EUがブルガリアと協力するよう求めるもの）を歓迎する声明を発表した。

#### ◆シェンゲン加入：次回議論の見通し

▶9日、ブルガリア・ルーマニアのシェンゲン加入が3月7日のEU司法・内務相理事会で議論さ

れると報じられた。他方、外交筋によると、1月末に公表されるルーマニアの補完報告の結果が良くなければ、議題から外される可能性もある。

#### ◆閣僚理事会決定：アフガニスタンにおけるブルガリアのISAF参加の終了

▶16日、閣僚理事会は、2011年のブルガリアISAF参加戦略に従ってISAF参加を終了することを正式に決定した。ヘラートの医療チーム撤退は2012年12月31日に開始されており、カンダハル空港会社の撤退は3月1日、訓練チームの撤退は3月31日に開始される。

#### ◆ブルガリア選出新欧州議員

▶16日、欧州議会は、GERB選出欧州議員としてプレスラヴ・ボリスフ元農業次官が欧州会計監査院委員に就任したイリアナ・イヴァノヴァ元議員の後任としてブルガリア選出議員に就任すると発表した。

#### ◆ムラデノフ外相：マリ情勢に関するEU臨時外相理事会出席

▶17日、ムラデノフ外相はブリュッセルで開催されたマリ情勢に関する臨時外相理事会に出席した。

#### ◆ムラデノフ外相：イスラエル訪問

▶17日、ムラデノフ外相はイスラエルを訪問し、ナタニエフ首相及びペレス大統領と会談した。2012年7月18日のブルガス空港におけるテロ攻撃の捜査結果及びナチ収容所からのブルガリア系ユダヤ人救出70周年行事などが議題となった。

#### ◆ボリスフ首相：オーストリア訪問

▶17～18日、ボリスフ首相はプロル下オーストリア州知事の招待でオーストリアを訪問し、産業界代表と会った。ドブレフ経済相が同行した。

#### ◆ツヴェタノフ内相兼副首相のEU司法・内

## 務相理事会出席（ダブリン）

▶17日及び18日、ツヴェタノフ内相兼副首相はダブリンにおいて開催されたEU司法・内務相理事会非公式会合に出席した。会合においてツヴェタノフ内相兼副首相は、2012年7月18日のブルガス空港におけるテロ攻撃の捜査の進捗状況について報告した。

## ◆ムラデノフ外相：イラク訪問

▶23日、ムラデノフ外相はイラクを訪問し、在イラク・ブルガリア大使館の再開式に出席した。式典に出席したザバリ・イラク外相は再開を歓迎した。また、24日、ムラデノフ外相はクルド地区の首都エルビル市を訪問し、クルド地区の首長バルザーニ首相と会談した。

## ◆プレヴネリエフ大統領：フランス訪問

▶28日、プレヴネリエフ大統領はフランスを訪問し、ユネスコ本部においてボコヴァ事務局長と会談した他、オランド・フランス大統領と会談した。

## ◆ムラデノフ外相：チリ訪問

▶26日及び27日、ムラデノフ外相はサンチア

ゴで開催された第1回E・U・C・E・L・A・C（ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体）会合に参加した。

## ◆ムラデノフ外相：米国訪問

▶28日、ムラデノフ外相は米国を訪問し、バーンズ 국무副長官、ブリンケン国家安全保障大統領次席補佐官と2012年7月18日のブルガス空港におけるテロ攻撃、バルカン、シリア等について会談した。

## ◆ツァチェヴァ国民議会議長：アイルランド訪問

▶28日、ツァチェヴァ議長はEU各国議会共同組織の会合参加のため、アイルランドを訪問した。

## ◆ムラデノフ外相：シリア人道支援会議におけるプレッジ

▶30日、ムラデノフ外相はクウェートで開催されたシリアの人道支援に関する会議に出席、ブルガリアは国連食糧計画を通じ15万ユーロを支出することを表明した。

## 経 済

### 1. マクロ経済

#### ◆国債利回りの低利記録更新

▶7日に行われた本年初の国債入札において、支払期日を2023年7月とする国債の利回りが3.43%となり、10.5年物国債の利回りが低利記録を更新。ブルガリア国債に対する需要は高く、発行額5000万レヴァに対する需要との差額は1億7700万レヴァとなり、低利回りの記録更新に繋がった。

#### ◆2013年の経済見通し

▶3日、「ユニクレジット・ブルバンク」銀行のアナリストは、2013年における消費者の動向は

慎重となる傾向が続く見通しであり、定期預金の利子に対する課税制度導入以降も預金は増加するであろうとした。他方、銀行の利子率については、徐々に低下する見通しと発言。なお、ブルガリアの個人預金者の約75%の預金額は1,000レヴァであり、100万レヴァ以上の預金を行っている個人は625人。

▶7日、パブロフ「ユニクレジット・ブルバンク」銀行の主任エコノミストは、2013年のブルガリアの経済見通しについて、欧州債務危機が回復しつつあることから金融市場にも活気が戻り、ブルガリア経済の回復も加速されるであろうと発言。また、インフレ率は低下する見通しであり、購買力増加にプラスの影響を与えるであろうとした。

2013年のブルガリアのGDP成長率については、約1%との見通しを示した。

#### ◆卸売物価指数は4.5%増

▶8日、国家商品取引・卸売市場委員会は、12月の卸売物価指数は、4.5%増の1.515ポイントとなったと発表。主な理由は、ブルガリア産及び輸入野菜の価格上昇と豆類・小麦粉・乳製品の価格が若干上昇していることによるもの。

#### ◆輸出は3.1%増

▶9日、国家統計局は、2012年1月から11月までの輸出総額が前年同期比3.1%となったと発表。なお、2012年1月から11月までの輸入総額は前年同期比9.8%増。

#### ◆兵器工場におけるストライキ

▶7日、ムラデノフ労働・社会政策大臣は、2012年12月13日から行われているVMZソポト兵器工場の2000人の職員によるストライキ（注：賃金の3か月未払いを理由にするもの）に関し、同工場の職員に対して1月末までに賃金支払いが行われる見通しである旨発言。

▶11日、EMKO社（注：VMZソポト兵器工場の民営化に際する入札候補企業）は、VMZソポト兵器工場とブルガリア労働組合連盟に対し、1200人の人員削減の意向がある旨を伝えた。ブルガリア労働組合連盟側はEMKO社側の意向を認めない旨表明。

▶14日、EMKO社はVMZソポト兵器工場の民営化に係る入札に応札したものの、前払金を支払うことが出来ず、入札は成立せず。

▶30日、閣僚評議会はVMZソポト兵器工場の民営化に関わる戦略計画を無効とする案を国民議会に提出することを決定。

#### ◆工業生産指数は2.1%減

▶9日発表の国家統計局の暫定値によると、2012年11月の工業生産指数は同年10月と比べ0.9%増加したものの、前年同月比2.1%減

となった。製造業のうち、最もマイナスとなったのはタバコ産業であり、38.9%減となった。

#### ◆生産者物価指数は5.3%増

▶31日発表の国家統計局の暫定値によると、2012年12月の生産者物価指数は同年11月と比べ1%下落したものの、前年同月比5.3%増となった。前年同月と比べ、電気、ガス、採掘等の分野の物価が上昇したことが要因。

#### ◆国の債務残高は対GDP比17.7%に

▶8日、財務省は、国の債務残高が対GDP比17.7%となったと発表。このうち、対外債務残高は64%を占め、44億9000万ユーロ。ブルガリアの債務残高はEUの基準（対GDP比60%）よりも低いが、近年は増加傾向にある。

#### ◆小売の売上高は減少傾向

▶9日発表の国家統計局の暫定値によると、2012年11月の小売業の売上高は前年同月比5.2%減となった。最も減少したのは、家電・家具であり、12.5%減。

#### ◆年間インフレ率は4.2%

▶14日、国家統計局は2012年のインフレ率を4.2%と発表。野菜の価格の上昇が顕著な年となった（トマト：13.4%増、きゅうり40.3%増、ピーマン：9.7%増、じゃがいも：4.2%増）。

#### ◆7年物国債を新規発行

▶14日、ブルガリア財務省は、7年物国債を新規発行した。支払期日は2020年1月16日。

#### ◆2012年第4四半期の住宅価格は0.7%下落

▶23日、国家統計局は、2012年第4四半期の住宅価格が前四半期比0.7%下落したと発表した。なお、前年同期比では1.4%減。下落傾向は主に地方において見られ、ソフィアやヴァル

ナをはじめとする都市部では高価格のまま。

### ◆国外渡航者の数は減少傾向

▶国家統計局の発表によると、ブルガリアの国外渡航者の数は対前年比5.8%減。他方、外国人のブルガリア入国数は対前年比1.2%増。

## 2. 経済政策, 産業

### (1) 制度改正の動向等

### ◆閣僚評議会における審議・決定事項

▶9日開催の閣僚評議会における審議・決定事項は次のとおり。

- ① 「再生可能エネルギー国家行動計画」が承認された。同計画は2020年までの再生可能エネルギーに関する目標を定めたもの。EUの目標に合わせ、2020年までにブルガリアの最終消費者のエネルギー消費量に占める再生可能エネルギーの割合を16%とすることを目標として定められた。種別では、電力については20.8%、暖房及び冷房については23.8%、輸送の際に使用されるエネルギーについては10.8%とされた。また、年間7604ギガワット/時の再生可能エネルギー生産の内訳は、水力発電：63%、風力発電：28%、太陽光発電：6%、バイオマス：3%とされた。
  - ② ブルガリアがシェンゲン協定加盟国となるための諸措置費用として1000万レヴァを予算計上することを決定。
  - ③ PPP法施行規則を承認。
  - ④ ブルガリア・ルーマニア国境にあるダニューブ川ルセ西港のインフラ整備及び運営サービスに関するコンセッションをプリスタニテン・ターミナル・ルセ・ザパド社に付与することを決定。
  - ⑤ 黒海「セント・マリナ」鉱区における石油・天然ガス探査に関わる入札を実施することを決定。
- ▶16日開催の閣僚評議会において、電子政府法改正案を国民議会に提出することが決定された。

▶23日開催の閣僚評議会において、Port Invest社に対し、ダニューブ河のロム・ターミナル整備に関するコンセッション(35年間)付与を決定。

▶30日開催の閣僚評議会において、ブルガリア・スイス間租税協定の批准案を国民議会に提出することを決定。

### ◆鉄道料金値上げの可能性

▶9日、モスコフスキー運輸・情報技術・通信大臣は、ブルガリア鉄道公社が鉄道料金の5%値上げを希望している旨を発表。

### ◆投資促進法改正に対する大統領の拒否権を支持

▶11日開催の国民議会において、プレヴネリエフ大統領が発動した投資促進法改正に対する拒否権が支持された。

### ◆電気料金引き下げの可能性

▶22日、セメルジエフ国家エネルギー・規制委員会委員長は、マリツァ・イースト1火力発電所が軌道に乗り、追加的コストがかからなくなったこと、また、再生エネルギー発電所の建設ブームが鎮火することが予想されること等の理由から、7月1日から電気料金が1~2%引き下げられる見通しである旨発言。

### ◆国家エネルギー・規制委員会委員長の辞任

▶28日、セメルジエフ国家エネルギー・規制委員会委員長が辞任。辞任の理由としては、「第3エネルギー自由化パッケージ(Third Energy Liberalization package)」に関連する行政法の起草及び採択を然るべく行うことに失敗したことに対して、ボリソフ首相が同委員長の解任案を閣僚評議会にかけようとしていたことが挙げられている。

▶30日、セメルジエフ国家エネルギー・規制委員会委員長の辞任を受け、ロコフ・ブルガスガス社首席法務顧問が国家エネルギー・規制委員会委員長代行として選出された。

## ◆オンラインによる農地売買

▶22日より農地売買をオンラインで行うサイト(Niva.bg)が開設(ブルガリア語のみ)。

## ◆緊急時の石油燃料調達

▶31日開催の国民評議会において、石油・石油製品備蓄法が改正された。これにより、ブルガリア国内での石油調達が困難となった場合、他のEU加盟国政府から供給を依頼することが可能となった。但し、依頼するには、当該EU加盟国が十分な備蓄を保有していることが前提となる。

## ◆財政赤字額の制限を決定

▶31日開催の国民議会において、公財政法が改正され、統合予算プログラムにおける年間財政赤字額を、現金ベースで対GDP比2%を超えないものとする等が定められた。

### (2) 民営化問題

## ◆「鉄道貨物輸送サービス」社の民営化

▶ブルガリアの「鉄道貨物輸送サービス」社の民営化の入札においてブルガリア企業及びルーマニア企業をはじめとする9社が入札図書を入手。  
▶28日、民営化・民営化後管理庁は4社が応札したと発表。

### (3) EU関連・EU諸国との関係

## ◆EUに関するブルガリア要人の発言

▶6日、デヤンコフ副首相兼財務大臣は、2013年のユーロ圏とユーロについて、銀行統一監督システムとユーロ圏の財政協定条約の導入により、懸念材料は無いとの見方を示した。

## ◆食品の品質管理においてギリシャと協力

▶11日、ブルガリア食糧安全庁ブラゴエフグラド支部は、2007-2013年期EU地域協力プログラム・ギリシャ-ブルガリア間協力の枠内において、食品の品質管理に関わる協力を行う予定であると発表。これにより、今後1年の間に、ギリシャの中央マケドニア地域とブルガリアのブ

ラゴエフグラドにおいて、共同監視システム構築等の協力事業が行われる予定。

## ◆ローズ・オイルを巡る動向

▶18日、ナイデノフ農業・食糧大臣は、欧州委員会が、アレルギー反応を引き起こす可能性があるとして、化粧品中のローズ・オイルとラヴェンダー・オイルの使用量に制限をかけることを検討している動きに対し、断固とした態度を取る旨表明。

▶29日、ナイデノフ農業・食糧大臣は、ボルジ保健・消費者政策担当委員と会談。会談時、ボルジ委員は、ブルガリア産ローズ・オイルを規制するような法改正は行わない旨発言。

### (4) 非EU諸国との関係

## ◆インドの国際観光展示会に参加

▶16日から18日にかけてニュー・デリーで、また、21日及び22日にムンバイで開催された南アジア観光イベントにブルガリアが参加。

## ◆ドバイの農業関連展示会に参加予定

▶23日、ナイデノフ農業・食糧大臣は、2月から4月にかけて、ドバイで行われる3つの農業関連展示会にブルガリアから参加する予定である旨発言。

## ◆「ラクティナ」社の中国展開

▶24日、ゲオルギエフ「ラクティナ」社長(ブルガリアのヨーグルト生産・販売企業)は、中国の870の店舗においてブルガリア産のヨーグルトが販売される予定と述べた。「ラクティナ」社が提携している中国「Zhejiang Shangzheng Commerce and Trade」社と「ウォールマート・チャイナ」社は2014年末までに852の店舗においてブルガリア産ヨーグルトを販売する予定。一号店は「ラクティナ・ヨーグルト・バー」という名前になる予定であり、2013年6月に「ウォールマート」において開店する見通し。

## ◆非EU諸国への輸出増

▶国家統計局の発表によると、ブルガリアの非EU諸国への輸出が増加し、2012年は対中国輸出が123%増、対米国輸出は36%増、対ロシア輸出が28%増、対トルコ輸出は14%増となった（前年比）。

## ◆ベトナムとの農業協力

▶ベトナムを訪問中のディミトロフ農業・食糧次官は、本年2月末のプレヴネリエフ大統領のベトナム訪問の際にベトナムとの間において農業協力に関する覚書を締結する予定である旨発言。ディミトロフ次官によると、ベトナム側の関心はブルガリアのワイン産業。

### (5) エネルギー関連

## ◆ブルガリア・セルビア間ガス連結管設置FS調査の終了

▶3日、ハリトノヴァ経済・エネルギー・観光次官は、ブルガリア・セルビア間ガス連結管設置に関わるFS調査の終了に際する記者会見において、同連結管の設置は、ガス供給の多様化を強化するものであると述べた。ブルガリア・セルビア間ガス連結管は、オーストリアのバウムガルテンのガス・ハブ拠点とブルガリアの他、ガス貯蔵施設のあるハンガリーとブルガリアを結ぶことになり、ブルガリアが中欧よりガスを調達することが可能となる。他方で、ブルガリアとギリシャ間のガス連結管が2014年に稼働すれば、中欧諸国は地中海とカスピ海からのガス供給を受けることが可能となる。

## ◆ベレネ原子力発電所の建設を巡る動向

▶6日、ボリソフ首相は、27日に行われる原子力発電所建設の是非を問う国民投票において、最大与党であるGERB（ブルガリアの欧州の発展のための運動）は反対票を投じる予定である旨発言。他方、ボリソフ首相は、国民投票において反対票を投じたとしても、「国益が守られる」原子力発電所建設には賛成であり、コズロドゥイ原子力

発電所における新規原子炉建設については支持する旨述べた（注：国民投票において問う内容は、当初案では「ベレネ原子力発電所の建設によりブルガリアの原子力発電産業開発を推進すべきか」との文言により行う予定であったが、最終可決案では、「原子力発電所の建設によりブルガリアの原子力発電産業開発を推進すべきか」に修正された）。

▶11日、ドブレフ経済・エネルギー・観光大臣は、ベレネ原子力発電所が建設された場合の発電コストは市場価格の2倍となる見通しであり、融資に対する10年以内の返済は可能ではないと発言した。また、27日に行われる国民投票はあくまでもベレネ原子力発電所の建設を問うものであり、原子力発電所の建設そのものの是非を問うものではないとした。これに対し、野党社会党はベレネ原子力発電所の建設コストはドブレフ大臣の主張する額よりも低額であると反論。

▶27日、原発建設に関わる国民投票が実施された。

▶29日、27日行われた原発に関する国民投票に関して中央選挙管理委員会は同委員会決定として以下の結果を公表した。

賛成：851,757票

(60.603%)

反対：533,526票

(37.961%)

無効：20,180票

(1.436%)

有権者数：6,950,900

投票数：1,405,463票

投票数は、2009年7月5日に行われた国民議会選挙の参加者数に満たなかったものの、有権者の20.22%が投票し、かつ過半数が賛成したため、新規原発建設の是非については国民議会ですら再度審議される見通しとなった。

## ◆コズロドゥイ原子力発電所

▶11日、ツォチェフ原子力規制庁長官は、コズロドゥイ原子力発電所の2基の原子炉の使用期限を延長すべきとの見解を示した。（注：コズロドゥ

イ原子力発電所には6基の原子力発電所があり、うち、4基は既に廃炉となっており、現在の発電量は2000MW。第5原子炉と第6原子炉が稼働しているが、第5原子炉は2017年に、第6原子炉は2021年に使用期限を迎える。第5原子炉の使用期限延長を行うためには2013年末までに使用期限延長申請を原子力規制庁に提出しなければならない。なお、ブルガリアの国内法では、1回の延長年数は10年までとされている。)

▶22日、与党GERBは、コズロドゥイ原子力発電所の1～4号機の廃炉処理にあたり、EUからの支援を引き続き得るべく、2014～2020年期のEU予算に組み入れることを主張していく旨を発表。

#### ◆ナブッコ天然ガスパイプライン建設

▶11日、ボリスフ首相は、ソフィアで開催されたナブッコ委員会の2013年第1回会合において、「2013年半ばには、ナブッコ天然ガスパイプラインのブルガリア領土内における建設を開始する。ブルガリアはナブッコ天然ガスパイプラインの建設開始の起動力の1つである。」と述べた。ブルガリア領土内における具体的開始時期につき、「ボ」首相は、「6月よりも前に」と発言した。

#### ◆国産石油・天然ガス開発に向けた動向

▶ドブレフ経済・エネルギー・観光大臣は、国産石油・天然ガス開発のコンセッション付与による収益が2011年比3倍となったと発表。483件の地下資源開発に関わるコンセッションのうち、15件が石油・天然ガス開発関連。うち、12件は石油・天然ガスの試掘に関するものである。2012年の天然ガス採掘量は4億9000万立法米であり、今後も増加する見通し。

▶27日、リース駐ブルガリア米国大使は、ブルガリアがエネルギーにおける独立を果たしたいのであれば、シェールガス開発に関する議論を再開すべきである旨発言（注：かつて、米シェヴロン社がブルガリアにおいてシェールガス開発を行うべくライセンスも取得していたが、2012年1

月に水圧破碎法によるシェールガス開発が禁止されたことにより同開発も停止された。)

#### ◆再生可能エネルギー接続料課金を巡る動向

▶29日、ドブレフ経済・エネルギー・観光大臣は、再生可能エネルギー接続料の引き下げはあり得ないと発言。

#### (6) インフラ関連

#### ◆ブルガス港の収益増

▶8日、運輸・情報技術・通信省は、ブルガス港の収益が前年比3割増となったと発表。2012年は穀物、肥料、セメント、金属スクラップ、非鉄金属の輸送が増加し、目標値と比べ4割増の収益に繋がった。

#### ◆ソフィア市工業特別地域の建設

▶EU「競争」実施プログラムにより、ソフィア市工業特別地域の建設が実施されることになり、10日関連の契約式典が行われた。EU「競争」実施プログラムから供与される資金は4250万ユーロとなり、必要経費残額となる750万ユーロはブルガリア政府予算から充てられる。

#### (8) その他産業

#### ◆タバコ産業は大幅減

▶11日、ボズコフ煙草・煙草産品研究所所長は、2012年のブルガリアにおけるタバコ生産は2011年に比べ半減し、EU圏第2位から第5位に転落したと発表した。ブルガリアのタバコは9割が輸出向けであり、農産物の中で最も納税額の高い産品。

#### ◆金の保有量は世界第48位

▶世界金評議会の発表によると、ブルガリアの金の保有量は、39.9トンであり、世界第48位。このうち、11.3%はブルガリア政府が保有している。

=====

**我が国との関係**

**◆ ノン・プロジェクト無償資金協力見返り  
資金活用プロジェクト「メズドラ市障害  
児のための作業所整備計画」完工式**

▶ 22日、日本政府のノン・プロジェクト無償資金協力見返り資金を活用した「メズドラ市障害児のための作業所整備計画」プロジェクトの完工式典がメズドラ市において行われた。「メズドラ市障害児のための作業所整備計画」プロジェクトは、1999年に日本政府がブルガリア政府に対して供与した、総額5億円のノン・プロジェクト無償資金協力の枠組みの下、輸入

資材の国内売却益による積立金を活用して実施されたもの。今般のプロジェクトでは、障害児の自立を支援しているメズドラ市の社会福祉施設「DDMU I」において作業所を整備し、メズドラ市と近隣地域に住む障害児の方々が作業訓練を通じて技術を身につけ、社会に参加できるようにするため積立金のうちの12万4443レヴァが活用された。

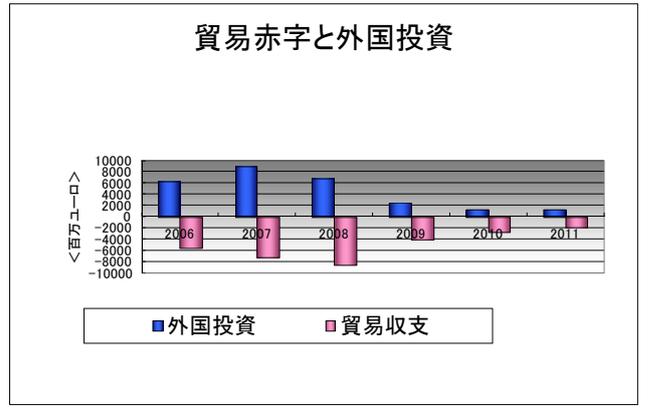
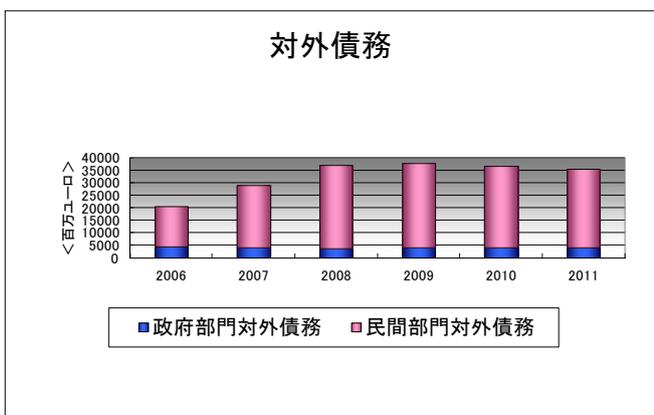
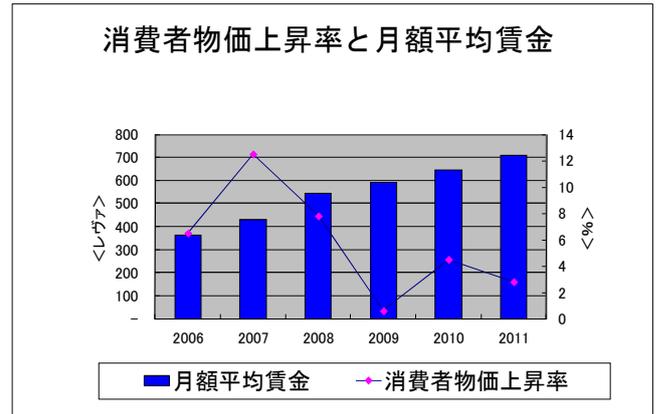
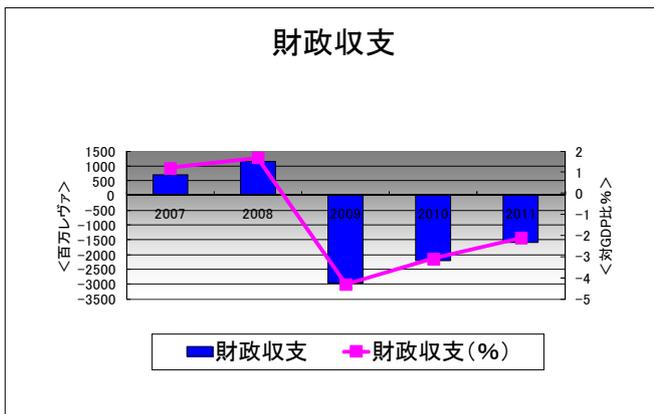
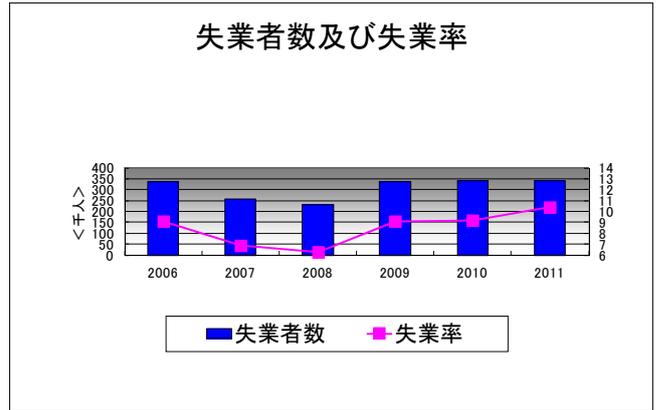
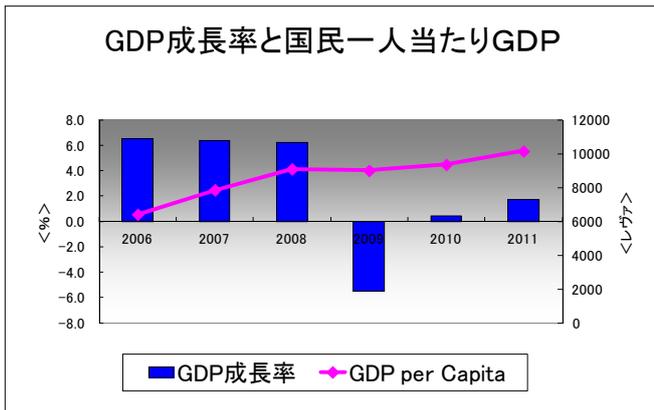
## ブルガリア内政・外交の動き（1月）

在ブルガリア大使館

1（火）	●プレヴネリエフ大統領のテレビ年頭演説でコロラド州の写真使用ミス問題発生
2（水）	
3（木）	
4（金）	
5（土）	
6（日）	
7（月）	☆ムラデノフ外相：米国議会による1月1日のテロ関連決議を歓迎
8（火）	
9（水）	
10（木）	●ソティル・ツァツァロフ新検事総長の就任式
11（金）	
12（土）	
13（日）	
14（月）	
15（火）	
16（水）	☆閣僚理事会は、アフガニスタンのISAF参加終了を正式に決定 ☆欧州議会は、欧州会計監査院委員就任のイヴァノヴァ元議員の後任としてポリソフ議員（元農業次官）の就任を発表
17（木）	☆ポリソフ首相：プロル下オーストリア州知事の招待でオーストリアを訪問 ☆ムラデノフ外相：マリ情勢に関する臨時外相理事会に出席（ブリュッセル） ☆ムラデノフ外相：イスラエルを訪問、ナタニエフ首相及びペレス大統領と会談 ☆ツヴェタノフ内相兼副首相：EU司法・内務相理事会出席（ダブリン）（～18日） （ブルガス空港におけるテロ攻撃の捜査の進捗状況について報告）
18（金）	
19（土）	●MRF党大会におけるドガン党首狙撃事件
20（日）	●旧UDF離脱派閥「統合」とDSBが「統合プラットフォーム」に署名
21（月）	
22（火）	
23（水）	☆ムラデノフ外相：イラク訪問（在イラク・ブルガリア大使館の再開式に出席）
24（木）	
25（金）	
26（土）	☆ムラデノフ外相：第1回EU—CELAC（ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体）会合参加（チリ・サンチアゴ）（～27日）
27（日）	●原発の是非を問う国民投票実施（投票率20.22%）
28（月）	☆ムラデノフ外相：米国訪問（バーンズ国務副長官、ブリンケン国家安全保障大統領次席補佐官とブルガス空港テロ事件、シリア等について会談） ☆プレヴネリエフ大統領：フランス訪問（ユネスコ事務局長、大統領と会談） ☆ツァチェヴァ議長：アイルランドを訪問（EU各国議会共同組織の会合参加）
29（火）	●ポリソフ首相は講演会で、間接的に国民議会選挙が7月7日に実施される可能性を示唆
30（水）	●国民議会はドガンMRF党首暗殺未遂非難決議を採択 ☆ムラデノフ外相：シリアの人道支援に関する会議に出席（クウェート）（ブルガリアは国連食糧計画を通じ15万ユーロを支出することを表明）
31（木）	

# ブルガリア経済指標の推移

(出典：国家統計局，中央銀行)



## ブルガリア主要経済指標

<GDP成長率と国民一人当たりGDP>																
		2008	2009	2010	2011	2012										
GDP成長率	(%)	6.2	-5.5	0.4	1.7	-										
GDP per Capita	(BGN)	9,090	9,007	9,359	10,242	-										
<財政収支>																
		2008	2009	2010	2011	2012										
財政収支	(million BGN)	1,156.8	-2,959.5	-2,198.4	-1,575.8	-										
財政収支GDP比	(% of GDP)	1.7	-4.3	-3.1	-2.1	-										
<失業者数及び失業率>																
		2008	2009	2010	2011	2012	2012Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct
失業者数	(千人)	232	338	342	342	376	366	376	377	374	360	355	357	352	349	362
失業率	(%)	6.3	9.1	9.2	10.4	11.4	11.1	11.5	11.5	11.4	11.0	10.8	10.8	10.7	10.6	11
<消費者物価上昇率と月額平均賃金>																
		2008	2009	2010	2011	2012	2012Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct
消費者物価上昇率	(%)	7.8	0.6	4.5	2.8	4.2	0.2	0.9	0.3	0.2	-0.1	-1.0	1.5	0.5	1.1	0.3
月額平均賃金	(BGN)	545	609	648	707	-	720	719	754	760	758	755	750.0	744.0	768	-
<対外債務>																
		2008	2009	2010	2011	2012	2012Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct
政府部門対外債務	(million EURO)	3,935.9	4,208.3	4,326.9	4,224.5	-	4,155.8	4,121.7	4,136.8	4,137.0	4,133.9	4,076.0	4,814.8	4,797.8	4,742.8	4,709.8
民間部門対外債務	(million EURO)	33,310.6	33,608.2	32,699.4	31,620.9	-	31,630.1	31,505.3	31,823.7	31,791.9	31,548.1	32,011.8	31,608.0	31,652.4	31,785.7	31,958.9
<対内直接投資と貿易収支>																
		2008	2009	2010	2011	2012	2012Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct
対内直接投資	(million EURO)	6,727.8	2,436.9	1,151.2	1,746.3	-	275.5	421.7	501.3	895.2	756.6	951.1	1,041.7	1,363.2	1,376.8	1,335.7
貿易収支(FOB)	(million EURO)	-8,597.7	-4,173.9	-2,763.7	-2,156.1	-	-277.3	-580.9	-939.4	-1,399.1	-1,813.8	-2,188.5	-2,442.2	-2,563.6	-2,716.9	-3,097.2
輸出(FOB)	(million EURO)	15,204.0	11,699.2	15,561.2	20,264.3	-	1,438.6	2,902.5	4,625.2	6,254.8	8,122.7	9,889.6	11,754.6	13,619.0	15,433.5	17,287.9
輸入(FOB)	(million EURO)	23,801.7	15,873.1	18,324.8	22,420.4	-	1,715.9	3,483.4	5,564.6	7,654.0	9,936.5	12,078.2	14,196.8	16,182.6	18,150.4	20,385.1